放火事件から半年…

NY日本人学校校舎売却は紛糾

警察「警備はサイドジョブ」

放火翌日の事務局。左手前が事務局長室。（今年2月17日・本紙撮影）

今年2月16日に起きたニューヨーク日本人学校敷地内の審議会事務局建物放火事件後に、学校と生徒の安全対策として24時間体制の警備が行われている。警備をするのはグリニッチ警察。同署によると、非番の警察官3人が8時間交代で警備に当たっており、警察側では「警備はサイドジョブとしてやっている」という。時給50ドルの警備で、1日24時間（1日1200ドル）を30日間で月額3万6000ドルが支払われている。

関係者によると、内部では、この仕事は引っ張りだこで、毎月警察が直接小切手を事務局に受け取りに来ているという。

警察が犯人を逮捕してしまえば、警備の必要はなくなる。そうすれば月額3万6000ドルのバイト代は入って来なくなる。足立PTA会長は「1か月やって車を買った者もいると聞く。こんなことでは犯人が捕まるわけがない」と話す。

月額3万6000ドルの警備費用は、年間で43万2000ドル。もちろん昨年まではなかった経費で、今年の新たな追加出費。すでに半額が支払われている。児童200人そこそこの学校で生徒90人分の授業料が警備費に注ぎ込まれている。

事件直後警察は、放火の対象は事務局建物と断定した。登校校長は生徒の安全面から「審議会事務局に学校敷地外に出ていってもらう」と要請したが、4月の新学期を境に、中等部が移転を前提に立ち退いたのを機に同建物に入居、「2、3か月間貸して欲しい」と保護者に書面で事後承諾の形で許可を求めた。

あるPTAは「事務局が、24時間警備のあるどこか安全なビルに入れば警備は、基本的には放火以前の状態に戻してよいのではないか。事務局オフィスを借りても月の家賃は、3万6000ドルよりは安いはず。せいぜいその10分の1で済むのではないか」と憤る。

審議会は、赤字の原因は生徒数の減少で、2004年度は36万ドルの赤字決算と報告。今月9日の保護者宛の手紙で「将来にわたり経営責任を負う審議会としては現在も売却・リースバックが最善策と考えている」として理解を求めている。

保護者校舎売却にノー

日本人学校PTAは9月7日に全保護者175世帯を対象に投票用紙を配布し、校舎売却・リースバックを計画する審議会案凍結の是非を問い、結果は、審議会案を一旦凍結し、代替案を含めてPTAと審議会が共同で解決方法を検討することに賛成121票、反対8票、白紙18票となり、PTAは審議会に対し、売却リースバック計画の一時凍結、およびその後のPTAとの共同作業による解決方法の検討を要求した。

リント
小受付
ション撮影
メラ
id St.
Wad.)
0876
ns.com

デジカメプ
ネットでもプリ
スタジオ・オーディ
ドイカ
15 E. 42n
(bet 5th &
(212) 661-
www.DoiCame